



報道関係者各位
プレスリリース

2014年8月27日
ハイアット ホテルズ アンド リゾーツ

WWF(世界自然保護基金)と提携したグローバル イニシアチブを発表
～ 海洋環境保全に貢献する水産資源の調達をハイアット全体で拡充 ～

ハイアット ホテルズ コーポレーション(本社:米国イリノイ州シカゴ、社長兼最高経営責任者:マーク ホプラメジアン)は、WWF(世界自然保護基金)とパートナーシップを組み、海洋環境保全に配慮し、将来にわたり水産物の供給が確保されることを目的とした、“責任ある資源管理に基づいた水産物の調達”を、ハイアットグループ全体で拡充するグローバル イニシアチブを発表いたしました。

まずは2018年までに、ハイアットで取り扱うシーフードの50%以上を、責任ある資源管理に基づいた調達で賄うことを目指します。また、購入するシーフードの15%以上を、MSC(海洋管理協議会)やASC(水産養殖管理協議会)が認定する漁業者や養殖業者から優先的に購入する取り組みも展開してまいります。

この活動は、世界各地で自然保全活動を行っているWWFとのパートナーシップを通じて、長期的な資源管理、持続可能な水産資源の調達を推進する企業戦略の第一段階であり、ハイアットが従来から実践してきた環境に対する管理責任を更に拡充するものです。WWFとの協同活動では、資源量の枯渇が懸念される水産物の購入を廃止していくことで、その資源の再生を促進していくことも重視しています。

ハイアット ホテルズ コーポレーションの社長兼最高経営責任者であるマーク ホプラメジアンは、「資源の持続可能な調達を実践し、地球と私たち社会の環境を改善していくことを最重要課題のひとつとらえています。今回、2018年までに私たちハイアットで取り扱う水産物の50%以上を責任ある調達活動で賄うという取り組みが、ホスピタリティ業界全体の新しい指針となればと考えています。ハイアットが事業を展開する多くの地域において、漁業が重要な生計の資であるだけでなく、世界中の人々にとって魚介類は大切な蛋白質資源です。こうしたことにおいても、世界の海洋生態系と水産資源を守ることは、大変重要なのです。私たちハイアットが、人々の生活に新しい発見や刺激を提供していくという

理念を实践し、また何事にも配慮を欠かさずに取り組んで行く中で、ハイアットのこうした地球規模の目標や業界全体の指針となるようなイニシアチブは、お客様、オーナー、そしてスタッフにとって責任ある行動を取るという、ハイアットの真摯な姿勢の表れと言えます。」と、述べています。

ハイアットは、約1年にわたるWWFとのパートナーシップを通じて、グローバル規模でのシーフード調達プロセスを審査しました。その結果に基づき、ハイアットは今後以下の調達方法や基準を採用し、水産資源の持続可能性を高めてまいります。

- ハイアットは責任ある資源管理に基づいた天然海産物や養殖魚の調達をグローバルに展開します。まず手始めに、鮭や海老類、ハタ、メロ、マグロなどの主要海産物を、MSC(海洋管理協議会)やASC(水産養殖管理協議会)が認定する漁業者や養殖業者、そして漁業・養殖改善プロジェクトに参加している業者から、優先的に購入いたします。また、WWFと協同して、他の持続可能な調達源も開拓していきます。
- 2012年に全てのホテル内レストランメニューからフカヒレを取り下げっていますが、今後は全てのハイアットで、フカヒレの購入および提供の廃止を徹底します。但し、2014年5月15日以前にフカヒレメニューをご予約いただいた披露宴・宴会・イベントについては、ご要望に応じてフカヒレメニューを提供いたします。
- フカヒレのみならず、WWFの基準において、資源量の枯渇が懸念される水産物の調達も減らし、最終的には廃止していく予定です。
- ハイアットが所有・運営するフルサービスホテルの飲食部門に従事するスタッフは、WWFと共同で開発した、持続可能な漁業に関するトレーニングプログラムを受講します。
- WWFの分析能力や推薦を活かし、今回の世界各地のハイアットで推進していく責任ある資源管理・調達活動の実績や進捗状況を評価していきます。

「世界中でサメを保護しようとする動きが拡大しているにも関わらず、ほとんどのサメ漁業においてサメの漁獲量は許容枠をはるかに超えており、特に主要品種の資源状況は悪化の一途を辿っています。アジア市場でフカヒレ需要を低減させることは重要なキープポイントとなり、今回のハイアットのような企業全体でのイニシアチブは大きな効果をもたらします。」と、グローバル シャーク プログラムのリーダー、アンディ・コーニッシュ氏はコメントしています。

同じくWWFの水産物事業ディレクターのキャロリン・ティペット氏も、「ハイアットはホスピタリティ業界における新基準を打ち出し、責任ある資源管理に基づく水産資源の調達の重要性を世界に示すことができるでしょう。ハイアットと協力し、グローバル規模での資源調達やスタッフへの資源管理に関する教育を通じて、より持続可能な漁業の推進を図っていくことにとっても期待しています。」と、述べています。

[Food. Thoughtfully Sourced. Carefully Served](#) でも記されているように、ハイアットは人々に、地球に、そして世界各地の地域社会にとって、健全な食環境を提供することを重要視しており、今回のWWF とのパートナーシップは、業界をリードするハイアットの食環境に対する企業理念を深めようとする強い姿勢の表れです。また、世界各地の地域社会が、スタッフにとって誇りを持って働ける場所、お客様にとって訪れたい場所、地域コミュニティにとって住みたい場所、そしてオーナーの皆様にとって投資したい場所となることを目指す、ハイアットの社会責任の根本である [Hyatt Thrive](#) の考えにも深くつながっています。

ハイアット ホテルズ コーポレーションについて

ハイアット ホテルズ コーポレーション(本社:米国イリノイ州シカゴ)は、ハイアットが誇る洗練されたおもてなしと心地よい寛ぎを提供する、世界有数のホスピタリティ企業です。世界各地で働くハイアットスタッフ一人ひとりが、お客様の人生に感動と輝きをもたらす“本物のホスピタリティ”を提供しています。現在、世界中でパーク ハイアット(Park Hyatt)、アンダーズ(Andaz)、グランド ハイアット(Grand Hyatt)、ハイアット(Hyatt)、ハイアット リージェンシー(Hyatt Regency)、ハイアット プレイス(Hyatt Place)、ハイアット ハウス(Hyatt House)、ハイアット ジラーラ(Hyatt Zilara)、ハイアット ジーヴァ(Hyatt Ziva)のホテルブランドを管理、所有、開発、フランチャイズ経営しています。また、ハイアット ホテルズ コーポレーションの傘下には、ハイアット レジデンスとハイアット レジデンス クラブを展開、運営、販売またはライセンス契約するハイアット レジデンシャル グループ, Incがあります。2014年6月30日現在、ハイアット ホテルズ コーポレーションのポートフォリオは世界48ヶ国で563施設です。詳しくは www.hyatt.com をご覧ください。

将来予測に関する記述について

本プレスリリースに含まれる記述で歴史的事実でないものは、1995年米国私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)が定める「将来予測に関する記述」(Forward-Looking Statement)に該当します。かかる記述は、当社の計画、戦略、財務実績、将来見通しもしくは将来事象に関する記述を含み、また予測困難な既知もしくは未知のリスクに関わります。このため、当社の実際の成果や業績は、将来予測に関する記述に明示または暗示されている内容と大きく異なる場合があります。かかる記述の文中にある「かもしれない(may)」、「可能性がある(could)」、「期待する(expect)」、「意向である(intend)」、「計画している(plan)」、「求める(seek)」、「予想する(anticipate)」、「考えている(believe)」、「予測する(estimate)」、「予想する(predict)」、「潜在的(potential)」、「続ける(continue)」、「あり得る(likely)」、「するつもりである(will)」、「するかもしれない(would)」その他これらに類する単語や類似の表現、又はその否定形の使用によって、当該文章が「将来予測に関する記述」であると判断できることがあります。「将来予測に関する記述」は、当社及び当社の経営陣によってその内容が妥当であると判断されているながらも、必然的に不確かな性質の予測及び前提に基づくものです。現在の期待と実際の結果との間に大きな相違をもたらしうる要因としては、現在の景気低迷の落ち込み度合いとその継続期間、当事業や旅行・レジャー業界における消費水準と顧客の信頼、客室稼働率や平均宿泊料金の低下、将来起り得るテロ攻撃などの敵対行為や旅行に影響を及ぼす敵対行為発生の恐れ、旅行関連の事故、当社顧客の嗜好や選好の変化、提携業者や労働組合との関係、労働法の改正、他の資産所有者、フランチャイズ加盟者もしくはホスピタリティ事業パートナー等の財務状況及びこれら当事者と当社との関係、将来的な買収及び処分並びに新たなブランドコンセプト導入に伴うリスク、当社が事業を行う業界や市場における競争環境の変化、法的手続の結果、連

邦・州・地域または外国の税法の改正、為替相場の変動、資本市場の一般的な価格変動や当社の資本市場へのアクセス力等々が含まれます。かかるリスク及び不確定要素については、米国証券取引委員会に提出されている各種報告書(書式 10-K による年次報告書を含む)において、より完全に記載されています。本プレスリリースの配信日現在において発表された将来予測に関する記述に過度に依拠されることのないようご注意ください。当社は、適用法令によって義務付けられる場合を除き、実際の結果、新たな情報、将来の事象、前提条件の変化、その他将来予測に関する記述に影響を及ぼす要素の変化を、かかる記述に反映させるように将来予測に関する記述を公的に更新する義務を負いません。仮に、当社が将来予測に関する記述の 1 つまたは複数について更新した場合であっても、そのことから、その後、かかる記述又は他の将来予測に関する記述に関してさらなる更新がなされることを意味するものではありません。

本件に関するお問い合わせ先

ハイアット ホテルズ アンド リゾーツ

コーポレート コミュニケーションズ 仲松

TEL: 03 3222 4088 (直通) FAX: 03 3222 0390 Email: yoko.nakamatsu@hyatt.com